

# 陶磁器工業の經營經濟的研究

寺澤正雄

## BUSINESS ADMINISTRATIVE INVESTIGATION OF THE CERAMIC INDUSTRY

MASAO TERAZAWA

The writer has adopted the synthetic method in researching business administrative investigation of the ceramic industry in Japan.

Firstly, the ceramic industry in Tokonabe-Cho, Aichi-Prefecture, is analysed and studied. Secondly, the ceramic industry in Seto-City, Aichi-Prefecture, is to analyse and study. Finally, the ceramic industry on Japan is to synthesize and study.

These studies has been partially published in Japan Business Administrative Society at Kobe Commercial College in 1949.

The writer has desired to study the following matters in this time.

- I. The characteristics of the ceramic industry from the situation of industrial standpoint.
- II. The concentrating tendency of Business administration in ceramic industry.
- III. Polity for development and expansion in the ceramic industry.

### 要 旨

- I. はしがき
- II. 工業立地條件より見たる陶磁器工業經營の特質
- III. 陶磁器工業に於ける二極集中傾向の分析
- IV. 陶磁器工業の發展振興策

#### I. はしがき

陶磁器工業の經營經濟的研究を實施せんとするに當り、微視的分析を行ひ、之を巨視的綜合に體系化する方法論を採用することとした。そのため、まず、我國でも最も古い傳統を持ち、その生産額に於ても従業員數に於ても全國首位にあり、陶磁器の外、屋根瓦、煉瓦、耐火物、硝子及硝子製品に於ても全國有數の生産額を有する愛知縣下に於ける陶磁器工業を研究せんと

計畫した。つぎに、愛知縣下に於ける陶磁器工業の研究を進むるに當り、第一段階として縣下知多郡常滑町、第二段階として瀬戸市、第三段階に於て愛知縣下全體、最終段階に於て全日本陶磁器工業の經營經濟的研究を完成せんとするものである。

本研究に就ては昨年實施した常滑町の陶磁器工業實態調査の結果を資料として、神戸商科大学に於ける日本經營學會第二十二回大會に於て、「窯業經營形態の特質」と題して次の如き内容の

発表を行ったのであつた。之は日本経営學會年報として發表される豫定であるので、こゝには重複を避けてその後の研究の成果につき發表を行ふことゝしたい。

### 窯業經營形態の特質

- (1) 本研究の趣旨と研究方法  
愛知縣常滑町に於ける陶磁器工業の地位
- (2) 陶磁器工業の經營數及經營規模
- (3) 陶磁器工業の經營組織
- (4) 經營統制機關
- (5) 陶磁器工業經營移動の實態分析
- (6) 陶磁器工業の經營勞務者數
- (7) 陶磁器工業の經營設備
- (8) 陶磁器生産の主要機械
- (9) 陶磁器工業の生産額
- (10) 陶磁器一人當り生産額の實態
- (11) 經營勞務者の賃銀及給料
- (12) 陶磁器の配給方法
- (13) 陶磁器の原價構成分析
- (14) 陶磁器工業の經營狀態
- (15) 陶磁器工業經營の難點竝に救濟策

## II. 工業立地條件より見たる陶磁器工業經營の特質

アルフレッド・ウェーバーの説いてゐる工業立地理論に依れば、陶磁器工業は所謂原料産地指向性を持つ工業である。従つて工場は、原料産地に吸引せられる共通性を持つことを第一にあげなければならない。

陶磁器工業は第一原料として、原土すなはち、陶石、陶土、粘土の外、副原料として各種の釉藥着色劑を必要とし、焼成用として、石炭、電力、薪炭その他の燃料を必要とする。

原土は、

- (イ) その危弱性と自壞性の故に、破損し、型くづれを生じ易く、焼成前に於ては輸送不可能なる現状にあり、
- (ロ) 焼成前に於ては、水分を含み、重量極めて大なるを常とするが故に遠距離輸

送には適當でなく、

- (ハ) 焼成用の、窯、さやその他を築造するために、莫大の耐火粘土を必要とする。かくして、陶磁器工業は第一原料産地に近く吸引せられ、こゝに、例外なく立地することゝなつてゐる。

第二原料としての釉藥、着色劑は、その工業立地點に近く立地する傾向があり、高級化學製品は、外國又は他都市より購入せらるゝ場合もある。

石炭、薪炭その他の燃料も亦、その工業立地點に近く立地する傾向があるが、次第に枯渇し、他地域より購入せられる場合もある。

之を常滑町につきて見るに、原土は、常滑町を中心に西津町、鬼崎町、成岩町の一帯、南北5軒、東西5軒に亘りて産出せられ、測定の結果に依れば埋藏量は、山土、畑土、田土を合せ181.600噸に及ぶと言はれてゐる。一年の平均使用量は、1,450噸前後であるから、原土の不足と言ふ事は當分考えられない状態である。この點は瀬戸市その他の陶磁器産地についても大體同一と言ふことができる。

工業立地的見地より陶磁器工業經營の第二の特質を挙げれば、その傳統的技術である。これは日本の在來工業の内でも最も古い傳統を持つものゝ一つであつて、その地方的分布に於ても、技術的内容に於ても、それぞれ特殊性を有してゐる。然しながらその傳統的技術にも二つの類型が存在することを發見する。

### (A) 傳統的技術の消滅分野

今日に於ては、個人的作家として、その優秀な技術を以て、藝術的零圍氣に浸りながら、氣の向くまゝに、茶器、花器、急須、抹茶碗を作りながら、一家の主人として、扶養家族を養ひつゝ、生計を維持することは、殆んど不可能である。常滑町の實例について見れば、一ヶ月間に二三回、商品生産に従事するかたわら、藝術品ないしは、展覽會出品のため制作する程度の様である。多くは老人で、既に一家經濟負擔を後繼者に譲つた如き人である。

かくの如く純粹藝術的、傳統的技術を承繼す

る分野は年と共に消滅せんとする過程にあると言ふことができる。それは純粹藝術的制作のみにては、今日の經濟社會に於て、生計維持は困難であるとの理由に基くのである。

### (B) 傳統的技術の存続分野

陶磁器工業に於ける完成品は、その中間ないしは最終仕上げに於て、必ず手細工 (Hand-Making) の過程が存在する。従つてかゝる細工ないしは技術が、「見たり、聞いたり、ためしたり」の方法で傳授せられた。ひも作りや、土こねに多年を費して、名人技巧の傳授せられたことは、史實の傳ふる所である。今日、あらゆる種類の陶磁器工業作品に於て必要とする或る程度の技術は、今後に於ても、長く存続することが確認せられる。

## Ⅲ. 陶磁器工に於ける二極集中傾向の分析

中世以降、工業經營形態の發展過程は大體に於て、手工業制より家内工業制を経て近代的工場制に推移してゐる。これは産業革命以來近代技術並に大資本が工業經營上重要な要素を爲すと共にその傾向が著しく現はれるに至つた。他方、零細並に小工業もその特質を發揮し、その經營數も従業員數も、他の規模の工業に比し増大の傾向にあつた。この近代的大規模工業の發達と、零細並に小工業の根強い隆頭とを稱して、工業經營に於ける二極集中傾向と言ふ。

明治42年以來の我國工業經營數並に従業員數の比率を求むれば次表の如くであつて、大工業經營の著しい發展と、小工業に於ける經營並に従業員数の存続ないしは、増大の潜在力とを見出すことができるであらう。

工業經營分布表

年 度	小工業	中工業	大工業	計
明 42	85.7	10.8	3.5	100
大 3	82.6	13.1	4.3	100
大 8	81.4	13.5	5.1	100
大 13	82.3	12.6	5.1	100
昭 3	82.8	12.1	5.1	100
昭 8	84.5	10.6	4.6	100
昭 11	84.7	11.5	3.8	100
昭 22	83.9	12.4	3.7	100

經營規模別従業員比率

年 度	小工業	中工業	大工業	計
明 42	13.5	43	43.5	100
大 3	9.9	41.5	48.6	100
大 8	8.5	35.9	55.6	100
大 13	8.8	31.6	59.6	100
昭 3	10.0	32.3	57.7	100
昭 8	11.7	24.8	63.5	100
昭 11	10.2	27.0	61.8	100
昭 22	18.5	34.3	47.2	100

このことは、第二次世界戦争前に於ける陶磁器工業に關しても、そのまま適當するのであつて、輸出向高級食器、玩具、タイル、衛生陶器の如きが主として大工業形態によりて經營され、それ等企業は隆昌の一途を辿り、之と共に、零細並に小工業もその特質を發揮して、經營數も、従業員數も、他規模工業に比し増大の傾向にあつた。然るに、今次の世界戦争を契機として、陶磁器工業に於ける經營數並に従業員數の規模別分布は、著しい變化を示すに至つてゐる。

我國に於ける全陶磁器工業をその従業員數に依りて、

- (イ) 零細工業 (5人未満)
- (ロ) 小工業 (5人—29人)
- (ハ) 中工業 (30人—99人)
- (ニ) 大工業 (100人—以上)

の4階級に分ち、その經營數並に従業員數の比率の推移を觀察して、その構造變動を理論づけることとしたい。

陶磁器工業經營數

區劃	年 度	零細工業	小工業	中工業	大工業	計
日本	昭12	83.7%	14.6%	1.3%	0.4%	100
日本	昭22	82.3%	15.1	2.1%	0.5%	100
愛知	昭12	83.3%	15.1	1.0%	0.6%	100
常滑	昭 8	80.3%	17.3	2.1%	0.3%	100
常滑	昭24	57.9%	28.5	3.2%	0.4%	100

陶磁器工業従業員數

區劃	年 度	零細工業	小工業	中工業	大工業	計
日本	昭12	63.9%	15.2%	7.9%	13.0%	100
日本	昭22	60.1%	25.6%	13.2%	1.1%	100
愛知	昭12	63.5%	10.6%	5.7%	20.2%	100
常滑	昭 8	61.3%	8.9%	7.3%	22.5%	100
常滑	昭24	23.0%	26.8%	17.4%	32.8%	100

### (1) 戦前に於ける二極集中傾向の發展

一千年の歴史を有する陶磁器工業も、古代に於てはその時代の素朴な生活様式に適合した實用品の生産が主であつた。その後陶祖と稱せらるゝ加藤四郎左衛門景正（約700年前）磁祖と傳えらるゝ加藤民吉（約130年前）の貢献により、封建時代を送り、明治、大正、昭和時代を過ぐると共に、國內需要に應ずるのみならず、生産額の約半數を輸出するに至つたのである。勿論、その間に、景氣の變動、世界經濟事情の變化と共に、興亡を繰返すこと一再ではなかつた。

昭和12年日支事變勃發より昭和20年8月15日までを假に戰爭期間とすれば、この戰爭の開始せらるゝまでは、大工業と、零細竝に小工業とは共に、前掲の數字が示すごとく、經營數竝に従業員數は、年と共に、増加の過程を示し、企業資本、經營信用も比較的豊富に與えられ、原料を買入れ、賃銀を支拂ひ、生産をつゞけることにより、その發展を推進したのである。

### (2) 戦時中に於ける二極集中傾向の崩壊

昭和12年日支事變が突發した。之は當時日本に負はされた、歴史的時期に於ける、無上命令と考えられた。これに基き、戦時生産力の擴充、強化政策が強力に進められ、一方國內産業組織は戦時體制へ轉換されるに至つた。第一段階に於て、中小商業者が、第二段階に於て中小商業者が第二段階に於て中小工業者が軍需生産力の増強に、平和産業が軍需産業へと轉換を強制された。

戦禍の擴大と共に、從來主要輸出先であつた米英竝にその勢力圏にあつた諸國に對する市場は閉鎖され、零細竝に小規模の陶磁器工業は、企業整備の旋風下にさらされ、従業者の大半は、職場轉換を餘儀なくされて、その經營數、従業員數は20%内外に壓縮せらるゝに至つた。

陶磁器工業に對する戦時對策としては、

- (イ) 軍需品工業への轉換
- (ロ) 代用品工業への轉換
- (ハ) 工業組合に依る共同施設利用

が、その主要なるものであつた。電氣絶縁體の

製作、代用鍋、釜、日用品の作製、工業組合に依る特免品最低必需品の生産の如きが行はれたが、その總生産額も激減し、零細竝に小規模陶磁器工業者の殆んどが軍需工業に對する賃銀労働者化する事態となつた。之等の事情に當面して、零細竝に小規模陶磁器工業は没落の運命を辿り、僅かに軍需品工業へ轉換したる、少數の大工業のみが存續することとなり、陶磁器工業に於ける二極集中傾向は全く崩壊するに至つたのである。

### (3) 戦後に於ける二極集中傾向の復活

我國は昭和12年以來、消耗戰を繼續し、多くの財産を烏有に歸したために、消費財殊に日常生活物資の著しい不足を來すこととなつた。昭和20年平和の再來と共に、インフレーションの進展、物價騰貴となり、一般大衆の生活難、實物價値の退蔵、流通界よりの物資の引きあげ現象を來し、産業界には豊富な資金が惠まるゝに至つた。陶磁器工業は他の産業にさきがけて復興へのスタートをきり、業界は擧げて生産の増強につとめ、着々その姿を回復するに至つた。

買手が掠奪する様に製品を取り合つて、賣りさばいた。勿論、金を置いてのことである、作る。賣れる。原料を買ひ賃金を拂う。出來上つた製品はすぐ賣れる。こうした好景氣が終戦以來、つい一昨年までのことであつた。これは、昭和23年爲替レートの設定、經濟安定のきざしを見るまでの嘘の様な事實であつた。

他方、コーヒー、セット、チー、セット、衛生陶器、美術工藝品、玩具、復興用のタイル、その他に對する需要も激増し、戦後陶磁器の輸出金額の占むる比率は、戦前に、この輸出金額の占めてゐた比率を凌駕する結果を示してゐる。

かくして、昭和22年度に於ける陶磁器工業の經營數竝に従業員數の分布を見るに、再び、大工業竝に零細及び小工業の相對的振興に依り、之に對する比率が復活の傾向を示してゐることは、前掲數字の示すが如くである。

之を要するに、經濟界の一般的推移に關する限り、景氣の上昇に伴ひ、之に對する適應力の強い零細竝に小工業は、莫大な資本力を擁して

景氣の推移を科學的に豫測する近代的大工業と共に、先づ第一に復興し、二極集中の傾向は再び促進せられる段階に進むものと言ひ得るのではあるまいか。

戦後陶磁器工業に關しては、日用必需品に對する累積した莫大な需要は、前述の如く嵐の様な好景氣をもたらした。之に對して、零細竝に小工業者は、戦時中いたでを受けたにも拘らず、まづ第一に、窯を復活して日用品、小物の焼成をなし、半製品、部分品の下請によりて自營獨立を開始するに至つたのである。之に對して、大規模工業も、安い爲替レートの利用による輸出振興の結果、外貨の獲得となり、異常な好況を呈した。これにより戦前に近い分布を見るに至つてゐることは、前掲の數字に依りても明らかであらう。

昭和24年4月25日、單一爲替レートの設定に依り、日本經濟は安定化の道を辿るに至り、企業資金の缺乏、失業の増加と共に、一般企業の經營難、海外輸出の困難化が加重した。

陶磁器工業に關しては、特に強く影響を及ぼすに至り、二極集中傾向は、現在或る程度停滞の現象を示してゐる。

#### IV. 陶磁器工業の發展振興策

終戦後のインフレーションは、正常な状態へ復歸する過程に於て、第一次大戦後の獨逸に見られた様な大規模なものではなかつたが、同じ様な現象を伴つた。平時に於ては、存續能力のない企業にも、見かけの利潤を保證したので、企業の經營がルーズに流れた。昭和24年4月360圓の單一爲替レート設定以來、産業界は、安定恐慌の段階に入り、破産する企業の數が増加し、企業經營の合理化、正常化の道を辿るに至つた。

斯くして、陶磁器工業經營上困難なる點として業者の指摘する所は、終戦後、社會、經濟狀況の推移と共に變化し、昭和24年4月單一爲替レート設定前に於ては、所謂インフレ景氣により、統制對象たる材料物資の獲得難、例へば石炭電力の割當不足が第一に挙げられてゐた。經

濟安定化の段階に進むと共に、むしろ、社會、經濟的根本上横はる諸問題が指摘せられるに至つた。以下之等の明かにすることにより、陶磁器工業の發展振興策を論ずることとする。

##### (1) 陶磁器工業に於ける傳統的缺陷の除去

中世封建經濟社會よりの遺産として承繼した。問屋制販賣機構と、手工業乃至家内工業的生産形態との連結、すなはち、近代制問屋資本の支配下に、非能率的零細竝に小工業を存續せしめんとする經營組織の復活がうかがはれる。之は終戦後の好況により、市場測定能力と販賣機構とを輕視し、之に努力を拂はなかつたことに基因するのである。

次に、小農經營の支配的存在に依り労働人口の絶えざる供給を持つ我國工業の低賃銀竝に能率低き労働力の効率引上げの問題がある。之等は次に掲げらるゝ問題と關聯するところである。

##### (2) 陶磁器工業に於ける生産性の向上

陶磁器工業に於ては、封建的經營組織の下に、苦汗的労働制度を維持し、自然的労働を主とし、機械的労働に従とし、「見たり、聞いたり、ためしたり」と言ふ標語の如く、徒弟的、零細經營を存續せしめてゐる。この生産手段機械化に對する資本構成の低度なることは、その製品の單價を高め、對外競争力の脆弱性を結果する。茲に於てか生産過程の機械化——原土の輸送、土練り、原型作製、乾燥、焼成などに機械力を利用すること——による生産能率の向上が必要である。

從來、陶磁器工業に於ては、かゝる生産性の劣悪さを、労働密度の強化、低賃銀により補ふ手段が採用せられ來り、非能率な零細又は小工業が存続したのである。

##### (イ) 技術の革新

##### (ロ) 經濟性の向上

がこの意味に於て、將來の發展に對する必要な條件である。

##### (3) 陶磁器工業に於ける經營の合理化

陶磁工業の經營を合理化する方法としては、次の如きものが考えられる。

##### (イ) 陶磁器工業を機能的に組織化すること

が一つの手段である。すべての規模の工業を製造品種的に連繫して横の連絡を圖り、或は下請又は部分品作製等により、縦の連絡を圖り、或は資金、設備の如きを相互に融通し合ふが如きである。

(ロ) 工業協同組合、同業組合、同種品目製造者の協同に依り、資金の融通、設備の共同購入、原料の購入、製品の販賣、其他を行ふが如きは第二の方法である。

之に依り高級優秀なる設備を利用し、技術的、經濟的能率を高め、從來無統制に労働力と設備

を使用したるを改めて、陶磁器工業に計畫性と統一性を與え、大工業は勿論、中小竝に零細工業に對しても、合理的經營を確保すべきである。

元來、陶磁器工業は、その經營が封建的退嬰的であつたのであるが、之を改め、

(A) 經營原則に科學性と技術性を與え

(B) 經營目標の合理化と組織化を圖り

(C) 經營の存續と發展を確保することに依り、

その文化水準、生活水準を向上せしむることが必要ではあるまいか。

[註] この研究は昭和二十四・五年度に於ける科學研究費によりて行はれつゝあるものである。